

企画：コロナ禍の大学教育・研究

遠隔授業とジャーナリズム教育 —法学部新聞学科に着任して—

山口 仁*

所属の異動、担当科目の位置づけの変化

2020年度、筆者には大きな変化が二つあった。一つは帝京大学文学部社会学科から日本大学法学部新聞学科へと所属が変わったことである。単に所属する大学が変わっただけではなく、所属学部・学科における自分の研究（ジャーナリズム、メディア・コミュニケーション研究）の位置づけも相当程度変わった。

以前は社会学の一種としてのメディア・コミュニケーション研究の分野を担当していて、それは様々な社会学の科目の一つに過ぎなかったが、新聞学科では13人の専任教員すべてがメディア系科目を担当している。これは自分の担当する各科目の“範囲”の差にもつながってくる。例えば、前勤務校では「ジャーナリズム論」に類する講義科目は「ジャーナリズム論Ⅰ・Ⅱ」と、あとは時事問題の解説としての側面が強い「報道研究Ⅰ・Ⅱ」くらいだった。それが新聞学科では、「新聞学入門・基礎」「ジャーナリズム論A・B」「日本ジャーナリズム史1・2」「外国ジャーナリズム史」「ジャーナリズム倫理1・2」「新聞学特論（フォト・ジャーナリズム）」「新聞学特論（調査ジャーナリズム）」「映像ジャーナリズム論」など、ジャーナリズム論領域だけをとっていても、相当細分化されている。

もっとも、今年度担当する講義系科目は「新聞学基礎」と「メディア理論（メディアと社会）」の担当のみで、今までどおりジャーナリズム論やマス・コミュニケーション論の基本的な内容の講義ができそうなのが幸いである。いままではジャーナリズム論の領域を広く浅く講義し、自分の研究に関してのみマニアックな関心に基づいていればよかったが、今後は他の教員の担当する内容を把握したうえで、自分が受け持つ範囲、教育の内容を再考していく必要があると考えている。

全面オンライン授業化

もう一つは、周知のように新型コロナウイルスの感染拡大によって、大学の前期の授業が全てオンライン形式になったことである。筆者の場合はポータルサイトに教材と解説動画・音声をアップロードするオンデマンド方式を選択した。それまでレジュメやスライドなどの授業資料を念入りに作成・準備し、それを解説するタイプの講義を行ってきた教員であれば、オンライン環境でも労力はそれほど変わらないのかもしれない。しかし筆者の場合、教科書を指定し、その教科書に相当程度準拠しながら、臨機応変に板書をしつつ、口頭で解説する形態の授業が主体だった。そのためいままでも資料作成ということに関しては、実はあまり時間を割いたことがなかったのである。しばしば「講義は水物」と言われるが、まさに教室の雰囲気に合わせて、受講生の反応を見ながら即興で

*やまぐち ひとし 日本大学法学部新聞学科 准教授

話をする形態の授業をとってきた自分にとっては、授業準備にこれだけ時間をかけたのも15年の教員生活の中で初めてである。

いままで授業を担当してきた大学それぞれに、授業支援用のポータルサイトがあることを認識はしていたがほとんど使用してこなかった。それが非常勤も含めて4つの大学でそれぞれ違う形式のポータルサイトを急遽活用しなければならなくなったのは率直に言って面倒な作業であった。もっともこうした形式面・技術面での苦労は、筆者の不勉強と怠惰のせいであり、弁解の余地はほとんどない。

問題は、オンライン形式が対面形式と比較して授業中のコミュニケーションにどんな変化をもたらしたのか、ということである。いうまでもなく、メディアによってコミュニケーションは空間的・時間的に拡大する。筆者にとっては後者の方に気がかりな点があった。昨今、大学の授業が記録されSNSで拡散することでトラブル（炎上）に発生する事例が散見される。かつては一種の“密室”だった教室も現代のメディア環境ではその可視化が進んでいる。オンデマンド型のオンライン授業はその傾向を加速する。さらにいえば、在宅で授業の動画を視聴するのが学生だけとは限らない。そのため、授業中の“不用意な発言”が問題を起こす可能性については、いままで以上に気をつかうことになった。

特に、理論的な事柄を具体的に説明する際に用いる事例の選択である。例えば、コミュニケーションにおける排除を批判的に考察する視座（いわゆる「批判的コミュニケーション論」）を説明する際に、「コミュニケーションから排除されているもの」として何をあげればいだろうか。筆者は以前、ジャーナリズムを論じる際に、「ジャーナリズムの活動自体が一種の価値観の再生産（変化も含む）過程を内包している。さらにそのジャーナリズムを論じるジャーナリズム論は、あるジャーナリズムによって再生産されている価値観に（賛同するにせよ反対するにせよ）刺激を受けた人々の間でなされる一種の儀式としてとらえられるだろう（山口2018b, 234）」「異なる価値観・イデオロギーに基づくジャーナリズム論の間で『対話』が行われているように見えない（同、235）」と指摘したことがある。「ある価値観がジャーナリズムの過程から排除されている」という例示自体が、一種の価値観の主張となる。もちろん、授業では客観性・中立性を強固に守るべきとか、「正しい価値観」「排除されるべき価値観（逆に排除されても仕方ない価値観）」を授業中に提示してはならないとか主張したいわけではない。例示の一つとっても以前よりも慎重な姿勢が求められるようになったということを言いたいのである。

なお、1年生向けの導入教育授業でライブ形式の授業を行った際、学生から「オンライン授業の先生たちは建前ばかりを話すので、実際のところはどうなのかを知りたい（筆者による意識）」と言われたことがあった。対面の授業に比較して、オンライン授業では「ここだけの話」がしづらいように思える。もっともそれが好ましくないとは一概に言えないことであるのだが。

ジャーナリズム教育“効果”の可視化

オンライン授業になったことの副次的な効果として学生の課題量（リアクションペーパーやレポート）も増えることになり、相当な負担となっていることがしばしば指摘される。大学でも1コマ当たりの課題量についてのガイドラインが設けられるなどの対策がとられている。一方、それまであまりリアクションペーパーというものを学生に書かせてこなかった筆者にとっては、かつてな

いほどに学生の反応を知るきっかけにもなった。

高等教育の現場でジャーナリズム論を教育する際に筆者が重視していることは、「俗流」のジャーナリズム批判（メディア批判）とジャーナリズム研究を区別することである。ここでいう「俗流」メディア批判が行われるきっかけの一つが、社会問題を意識した学生がメディア・コミュニケーション研究に関心を持つことである。つまり、学生が問題関心を持つ過程で自らの政治的・社会的信念を意識するようになっていった結果、メディアの報道は自分にとって好ましくない内容（対立する考え方）を伝えていると認識し、また自分以外の他者はそうしたメディアの影響を受けやすいと認識（すなわちマス・コミュニケーション効果・影響モデルの一種である「第三者効果」と「敵対的メディア認知」）に基づいてメディア批判を展開することがメディア研究（の一つであるジャーナリズム研究）であると認識する／してしまう問題である（山口2015、79頁参照）。

実はこの点に関して筆者は「苦い経験」がある。前勤務校である帝京大学のゼミで学科の研究発表会に向けて新聞報道の分析を指導していたときに起こった出来事である。データに基づいた研究報告（内容分析）を目指して、筆者は学生に対して報告ではメディア批判の要素はできる限り抑えるように指導した。メディア批判は重要ではあるものの、そうではない研究もあるということを学生に知ってもらうことが、大学のメディア・コミュニケーション研究教育の役割だと当時の筆者は考えていたからである。こうした問題関心で筆者は指導してきたが、学生は報告会の直前に資料にメディア批判の報告を追加して研究報告を行った。そしてフロアの（メディア研究以外の分野の）教員から「どのような報道が望ましいと考えるのか？」といった質問がなされ、その質問に対する数分間の街道でも学生は規範論を展開した。その結果、「データに基づいて報道を分析する」という当初の目的からは遠ざかることになった。もちろん、哲学や倫理に関する先行研究を踏まえたうえでメディアを批判することは重要である。しかし、内容分析の報告をするように指導した（つもり）にもかかわらず、こうした状況が生じたことは筆者にとって興味深い出来事だったのである（詳細は山口2018a、特に105-106頁を参照のこと）。

ジャーナリズム研究の領域において、メディア批判にとどまらない研究をしていくことの重要性は拙著で指摘してきた（山口2018b、292-293参照）。それは教育でも同様であると筆者は考えているので、担当する授業（例えば「新聞学基礎」）では、ジャーナリズムを特殊な現象とみなさず、他の研究領域の言語で語りなおしていくことの重要性をまず説明している。ジャーナリズムを社会現象の一種として位置付けることで議論がある意味で「冷却」していくことが、高等教育の一科目としてのジャーナリズム論には求められると強調した。そして授業ではこの分野の標準的な文献である『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために 第2版（大井真二・田村紀雄・鈴木雄雅編、2018年、世界思想社）』や『コミュニケーション研究 第4版（大石裕著、2016年、慶應義塾大学出版会）』をテキストに設定して、できるかぎりジャーナリズム批判としてではなく、メディア・コミュニケーション研究の一種としてジャーナリズムを解説してきた。

今回のオンライン授業では、学生のリアクションを質・量ともに今までになく豊富に把握することができるようになった。リアクションペーパーは研究目的で集めたわけではないので、ここでは詳細に記載することはできない。だがあくまで雑感ではあるものの、相当程度の学生が理論的なジャーナリズム論に関心を持ったようである（特に、ニュース生産過程における取捨選択性・ニュースバリュー論やフレーム論などに対する関心が高かったようである）。

コロナ禍で社会の様々な領域が疲弊しており、大学もまた限られた資源の中で対応に迫られている。教員も慣れないオンライン授業に戸惑っている者も多く、筆者もその一人である。しかし、オンラインであることで、学生の声は「文字」という形で可視化されたことも事実だろう。この情報を教育と研究にも生かしていかない手はない。職場の異動とオンライン授業化という二つの変化を契機に、自らのジャーナリズム研究とジャーナリズム教育を今まで以上に結び付けていきたい。

参考文献

- 山口仁 (2015) 「高等教育におけるメディア・コミュニケーション研究の位置づけ」『ラーニングテクノロジー開発室年報』帝京大学ラーニングテクノロジー開発室、第12号、75-84頁。
- (2016) 「『中堅』大学における高等教育について」『ラーニングテクノロジー開発室年報』第13号、101-110頁。
- (2018a) 「学部教育におけるメディアの内容分析」『ラーニングテクノロジー開発室年報』第15号、103-106頁。
- (2018b) 『メディアがつくる現実、メディアをめぐる現実』勁草書房。